

コロナ禍における 2020 年の土木学会認定 CPD プログラムの実施状況について ～継続教育実施委員会活動報告～

大成建設（株）フェロー会員 ○尾高 義夫（土木学会継続教育実施委員会 委員長）
東京工業大学 正会員 竹村 次朗（土木学会継続教育実施委員会 前委員長）

1. はじめに

土木学会では、2001年に継続教育（CPD：Continuing Professional Development）制度を創設し、土木技術者の能力・資質向上の一助となるよう運営を行っている。継続教育実施委員会では、土木技術者の教育機会提供の観点から、土木学会自らが主催する学習プログラムのほか学会以外が主催する学習プログラムを土木学会提供のプログラムと同等と認定することで教育機会の確保に努めている。これまでに開催された認定プログラムの情報の集計結果から開催地域の偏在傾向が明らかになり、地方に居住する学会員・CPDメンバーの学習機会確保の重要性が高まっている。また、新型コロナウイルス感染の拡大に伴って、土木学会主催の講習会においても、開催中止や開催方法の変更を余儀なくされている。本稿では、土木学会認定 CPD プログラムの開催地域の偏在、土木学会における e-ラーニング事業の現況、コロナ禍における認定プログラムの開催状況と開催形態について報告する。

2. 土木学会認定 CPD プログラムの開催地域の偏在

2018年の第73回年次講演会において、土木学会認定 CPD プログラム（以下、認定プログラム）の開催地域の偏在について報告を行った¹⁾。2015年から2017年度の3か年について、都道府県別の開催件数を集計した結果、全体の4割を東京都・大阪府での開催が占めている一方、年間の開催件数が10件未満であるのは24県に達することが分かった。開催件数の上位10都道府県で全体の75%、上位20都道府県で90%となっている。順位の変動はあるが、件数上位10都道府県の顔ぶれに変化はない。

地方に居住する学会員の方からの、認定プログラムが大都市に集中し、地方で認定プログラムの受講機会が非常に少ないという指摘の解消はできていない状況にあった。

表1 2017年中に開催された認定プログラムの都道府県別件数と対前年比較

順位	開催地	件数	割合	前年順位	件数増減	順位	開催地	件数	割合	前年順位	件数増減	順位	開催地	件数	割合	前年順位	件数増減	順位	開催地	件数	割合	前年順位	件数増減						
1	東京都	366	27.7%	1	-6	11	香川県	31	2.3%	14	12	21	佐賀県	11	0.8%	22	1	31	青森県	4	0.3%	41	3	41	奈良県	2	0.2%	41	1
2	大阪府	153	11.6%	2	-12	12	兵庫県	28	2.1%	15	12	22	栃木県	10	0.8%	23	2	32	長野県	4	0.3%	32	1	42	和歌山県	2	0.2%	41	1
3	北海道	86	6.5%	3	-3	13	京都府	25	1.9%	11	0	23	群馬県	10	0.8%	28	4	33	静岡県	4	0.3%	37	2	43	富山県	1	0.1%	30	-3
4	福岡県	80	6.1%	4	7	14	沖縄県	24	1.8%	12	4	24	福井県	9	0.7%	25	2	34	岡山県	4	0.3%	37	2	44	三重県	1	0.1%	32	-2
5	愛知県	74	5.6%	6	9	15	大分県	20	1.5%	18	7	25	鳥取県	9	0.7%	37	7	35	徳島県	4	0.3%	41	3	45	滋賀県	1	0.1%	30	-3
6	埼玉県	52	3.9%	8	4	16	千葉県	18	1.4%	18	5	26	鹿児島県	9	0.7%	32	6	36	岩手県	3	0.2%	25	-4	46	宮崎県	1	0.1%	37	-1
7	広島県	52	3.9%	7	2	17	石川県	16	1.2%	21	4	27	愛媛県	7	0.5%	25	0	37	山梨県	3	0.2%	41	2	47	長崎県	0	0.0%	41	-1
8	宮城県	49	3.7%	5	-20	18	福島県	15	1.1%	15	-1	28	山形県	6	0.5%	29	1	38	岐阜県	3	0.2%	32	0		総計	1322		1295	27
9	熊本県	44	3.3%	10	1	19	山口県	13	1.0%	23	5	29	茨城県	6	0.5%	17	-9	39	島根県	3	0.2%	47	3						
10	新潟県	39	3.0%	9	-5	20	神奈川県	12	0.9%	18	-1	30	高知県	6	0.5%	12	-14	40	秋田県	2	0.2%	32	-1						

3. 土木学会における e-ラーニング事業の現況

地方における認定プログラムの受講機会の拡大を目指し、2018年度より、継続教育実施委員会では、e-ラーニングの本格運用に向けた検討を進めてきた。土木学会で行っている e-ラーニング事業は、JM00C（日本オープンオンライン教育推進協議会）提供の無料オンライン講座と、販売委託したベンダーが配信する有料オンライン講座がある。

JM00Cによる e-ラーニングでは、2019年度に、「土木情報学入門」、「比較自然災害学」を開講した。「土木情報学入門」は2020年度においても、5/7に再開講をして、申込者数1031名、ログイン数819名、修了者数419名、修了率40.6%となった。

一方、ベンダーが配信する e-ラーニングでは、2020年度、舞鶴高専 i M e c（社会基盤メンテナンス教育

キーワード 継続教育、CPD、CPD 認定プログラム、技術者教育

連絡先 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目（外濠公園内）（公社）土木学会 技術推進機構 TEL03-3355-3502

センター) がコンテンツ制作した事前学習向けの講座を、ベンダーが配信する形で5/22に開講し、申込者数44社277名(12月末時点)となった。

4. コロナ禍における土木学会認定CPDプログラムの開催形態の変化

図1に2017年から2020年の認定プログラムの開催地域別の件数を示す。2017年から2019年にかけて、認定プログラムの件数は増加傾向にあった。しかしながら、認定プログラムは、関東地区や関西地区で50%以上を占め、地方における認定プログラムの受講機会が依然として少ない。一方、コロナ禍になった2020年(1~12月)の認定プログラム件数は、2019年の1,627件に対し、2020年は1,006件と4割減少した。このように全体で4割減少している中で、関東地区の開催件数は2019年の602件に対し、2020年は502件と2割の減少に留まる一方、関東を除く他の地域の認定件数は大幅に減少している。この要因については、今後、分析を進めていきたい。

2020年に認定したプログラムの形態をWEB配信方式と従来型の対面方式で分類すると、図2に示す通りとなり、WEB配信方式が64%を占める(2019年以前の記録はないが、WEB方式による開催は少ないと考えられる)。コロナ禍になり、図らずもWEB配信方式が普及することになった。プログラム開催地域の偏在はコロナ禍前後で変わりはないが、WEB配信方式の普及により、地方に居住される学会員・CPDメンバーの受講機会は拡大した可能性がある。これらの傾向を把握するため、今後、CPDの受講登録件数やプログラムの受講件数が、コロナ禍の前後でどのように変化したかの分析を行っていきたい。コロナ禍において、大学における講義、土木学会の各種委員会、職場内の会議はオンライン化が進み、コロナ禍が沈静化しても、オンライン化の傾向は少なからず継続することが予想される。従って、認定プログラムの開催も、ある程度の割合で、WEB配信方式で行われると考えられる。

継続教育実施委員会において、オンライン方式、オンデマンド方式など多様な形の講習会に対して、プログラムの認定方法、CPD単位、受講確認方法など検討を続けていく。

5. 新制度・新システムの運用開始

継続教育実施委員会・技術推進機構では、2017年度からCPD制度の見直しに着手し、2019年4月に制度見直しの方向性を公表し、2021年4月に新制度の適用開始を予定していた。新制度導入後、利用者の更なる利便性向上のための新システムの導入を行っていく予定であった。しかしながら、現システムに新制度を導入する際のシステム上の問題の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大等から、スケジュールの見直しを2020年6月に行い、新制度の適用開始と新システムの運用開始の時期を入れ替え、新システムの運用開始は2021年5月、新制度の適用開始は2023年4月を予定している。

参考文献

- 1) 尾高・竹村・中島：2017年の土木学会認定CPDプログラム状況について、土木学会第73回年次学術講演会、平成30年8月。

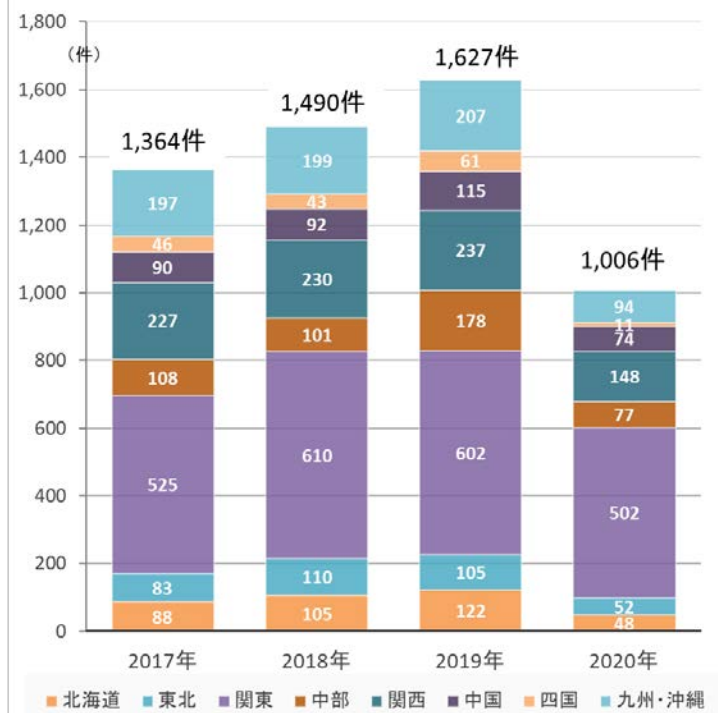


図1 開催地域別の認定件数



図2 開催方法の分類(2020年)